



都政のゆがみを直し 都民の手にとりもどす

和泉なおみが都議会議員となって三年半がたちました。この間に都政では知事が三人も変わる前代未聞の事態となりました。

猪瀬知事や舛添知事をめぐる金銭疑惑や公私混同問題をはじめ、築地市場の豊洲移転問題など、都民に背をむけてきた都政の矛盾がいきなり吹き出し、いまだに混乱がつづいています。

和泉なおみは日本共産党都議団（17名）のひとりとして都政をめぐる疑惑や不正をきびしく追及し、都政のあり方を正すために全力をあげてきました。

この冊子は和泉なおみ都議がこの一年間に行った質問のうち、その一部を紹介するものです。

- 1、豊洲新市場の建設工事の「談合疑惑」を追及（決算特別委員会 2016.11.14）
- 2、舛添都知事の疑惑を追及し、辞職をもとめる（本会議代表質問 2016.6.7）
- 3、差し押さえを増やした区ほど、都が国保給付金を増やすのはさかさまでは、と質問（厚生委員会 2016.3.16）

和泉なおみ

日本共産党都議会議員

くらし・福祉の都政めざして

の都政報告

論戦ハイライト集



日本共産党都議団報告 2017.1

発行：日本共産党東京都議会議員団
新宿区西新宿 2-8-1 ☎(5320)7270

（都政へのご意見、ご要望をお寄せください）

緊急課題

保育園待機児解消へ

日本共産党都議団が提言

（2016年6月）

和泉なおみ都議は本会議代表質問（舛添知事に辞職を求めた質問）で、都民にとって緊急対策として、保育園待機児童解消問題についてつぎのように要求しました。

- 1 わが党の調査では4月に認可保育園に入れなかった待機児童数は昨年度より約一割も増えています。認可保育園の大幅増設をはじめ、目標を大幅に引き上げて早急に対策を講ずべきではありませんか。
- 2 国が認可保育園の運営費を計算する際の人件費の額が低すぎるため、都内では保育士の給与が全産業平均より月約15万円も低くなっており、保育士不足の最大の原因となっています。抜本的改善を図るべきです。

保育所への支出の国際比較（GDP比）

フランス	1.24%
イギリス	1.12%
韓国	0.83%
OECD平均	0.71%
イタリア	0.62%
日本	0.45%



野田都知事特別秘書に提言を手渡す和泉都議ら（9月8日）

（そして9月）

日本共産党都議団は、知事に小池百合子氏が就任した直後に「待機児童解消にむけた提言」を発表、都に提出しました。

提言には具体策として

- 1 潜在的な保育需要を全面的に調査し、4年間で9万人以上の認可保育園を整備する。
- 2 国有地、民有地を都所有地として買い上げ、無償又は低額で貸す「土地購入による保育所整備促進事業」（仮称）を創設する。
- 3 国に対し保育士の給与を5万以上引き上げるよう求め、都として当面5万円の給与改善を行う。
などを盛りこんでいます。